

共謀罪

思想・内心の自由侵す大悪法

現代版 治安維持法

安倍政権は、3度廃案になった「共謀罪」法案を「テロ等準備罪」と名を変えて通常国会に提出・成立を狙っています。共謀罪は犯罪の「行為」がなくとも、相談・計画しただけで処罰。刑法の大原則に反し、思想・良心の自由を保障した憲法に背く違憲立法——戦前の治安維持法の現代版です。

犯罪「行為」なくとも「相談・計画」で処罰

こんなことも
犯罪に

○労組会議



犯行の合意

組織的監禁罪の

準備行為



「しんぶん赤旗」
1月12日付より

目くばせでも「共謀」

法務省・大林宏刑事局長「共謀としては目くばせでも十分共謀が成立する場合はあると思います」(2005年10月21日、衆院法務委員会)

法務省幹部は「目くばせでも共謀は成立」と答弁。捜査当局の勝手な判断で罪にされる余地が。「共謀しているかどうかをつかむため」と一般人も盗聴・監視の対象に。モノいえぬ監視・密告社会にされてしまいます。

モノいえぬ監視社会に

政府の口実は破たん

政府は「共謀罪法案はテロを防ぐ「国際組織犯罪防止条約」を締結するため」といいますが、同条約(187カ国・地域が締結)によって新たに共謀罪を整備した国はたった2カ国。政府の口実は破たんしました。

日本共産党

転換 迫る

安倍暴走政治

日本共産党は通常国会の代表質問に衆院・志位和夫委員長(1月24日)、参院・小池晃書記局長(25日)が立ち、民意を踏みにじる安倍自公政権を告発、対案を示して政治の転換を求めました。(詳しくは裏面に)



志位和夫委員長



小池晃書記局長

(「しんぶん赤旗」提供)

代表質問 衆院 志位氏 参院 小池氏

外交

戦争法

憲法

経済

「米国第一」を掲げるトランプ米新大統領のもと、安倍首相は「日米同盟の絆をさらに強化」とのべました。志位氏、小池氏は「日米同盟第一」を見直し、対等・平等・友好の日米関係に切り替えるよう求めました。

安保法制＝戦争法にもとづく「駆けつけ警護」の危険性を明らかにし、南スーダンからの自衛隊撤退を求めました。改憲に執念を見せる安倍首相に対し、

日本共産党

「変えるべきは憲法ないがしろの政治」と迫りました。

「格差と貧困をただし、中間層を豊かにすることを国の経済政策の基本に」と求めた両氏。そのために「4つの改革」(①税金の集め方②税金の使い方③働き方④産業構造)を行うことを主張しました。

近畿民報

2017年2月 No.1 (第264号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビル102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は
以上の見解を
発表しました。